

放射能対策費用は、町が負担しているのか。

町 国がほとんど負担している。

問 原発事故以来、昨年度までの4年間で放射能対策に使った費用の総額はいくらか。

そのうち国、県、東京電力が負担した総額及び那須町が負担した総額はいくらか。

企画財政課長 総額は57億8687万円である。

負担した総額が56億9788万円、町が負担した総額が8899万円である。町負担分については、東電に請求中である。

問 町が20万円の補助金を出している住宅除染について、町民に多大の手数をかけている。

国が費用を負担するので

あれば、町民が直接業者へ発注して除染するのではなく、町の事業として除染をしないのか。

町長 国の災害復興特別交付金の対象となるためには、今の制度を存続しなければ対象とならないので、この制度を存続していく。

放射能問題の更なる対策は。

町 現在の対策で問題はない。

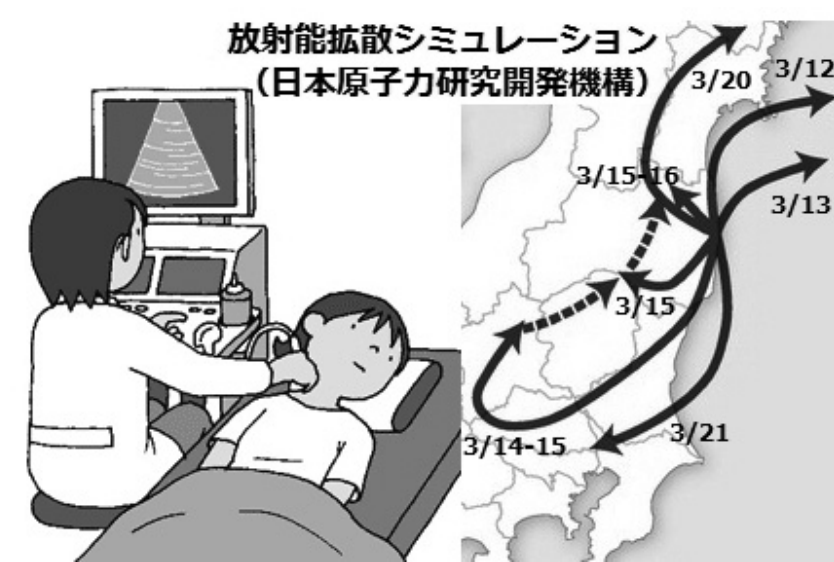
問 保育園、小中学校で行った。すでに2回の除染を行った。しかし、保育園、小中学校の中でまだ除染していない場所が残っている。未除染部全ての除染しないのか。

については、計測してから除染することになるので、まずは、除染が終わった区域の中で放射能濃度の高い場所の測定を行った。

町長 町民は、ホールボディカウンタ検査結果において不安がないから甲状腺検査が進まないと思っている。

問 茨城県の大子町は、アンケート調査で、保護者の7割が不安を持っていたため、子ども全員の甲状腺エコー検査をするようになった。町のアンケート調査結果では、保護者の9割が不安に感じている。町は、大子町のように

子ども全員の甲状腺エコー検査をしないのか。



子ども全員の甲状腺検査を！



除染費用は国の補助



環境課長 除染してない場所